

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書(全体版)

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第280期(決算日：2021年12月10日)
 第281期(決算日：2022年1月11日)
 第282期(決算日：2022年2月10日)
 第283期(決算日：2022年3月10日)
 第284期(決算日：2022年4月11日)
 第285期(決算日：2022年5月10日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る5月10日に第285期の決算を行いましたので、法令に基づいて第280期～第285期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組	券 入	債 先	券 物	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金						
	円		円			%		%		百万円
256期(2019年12月10日)	5,971		20			0.3		97.8	—	15,797
257期(2020年1月10日)	6,073		20			2.0		96.8	—	15,789
258期(2020年2月10日)	6,153		20			1.6		96.6	—	15,896
259期(2020年3月10日)	5,886		20			△4.0		97.4	—	15,130
260期(2020年4月10日)	5,877		20			0.2		98.1	—	15,028
261期(2020年5月11日)	5,801		20			△1.0		97.5	—	14,787
262期(2020年6月10日)	6,059		20			4.8		98.4	—	15,374
263期(2020年7月10日)	6,002		20			△0.6		97.8	—	15,193
264期(2020年8月11日)	6,036		20			0.9		98.4	—	15,181
265期(2020年9月10日)	5,991		20			△0.4		98.0	—	15,017
266期(2020年10月12日)	5,920		20			△0.9		96.8	—	14,789
267期(2020年11月10日)	5,958		20			1.0		98.2	—	14,797
268期(2020年12月10日)	5,969		20			0.5		98.1	—	14,726
269期(2021年1月12日)	5,938		20			△0.2		97.3	—	14,600
270期(2021年2月10日)	5,951		20			0.6		97.1	—	14,542
271期(2021年3月10日)	5,935		20			0.1		97.8	—	14,408
272期(2021年4月12日)	6,006		20			1.5		97.6	—	14,507
273期(2021年5月10日)	6,050		20			1.1		98.1	—	14,558
274期(2021年6月10日)	6,147		20			1.9		98.1	—	14,678
275期(2021年7月12日)	6,123		20			△0.1		97.8	—	14,546
276期(2021年8月10日)	6,130		20			0.4		98.3	—	14,524
277期(2021年9月10日)	6,124		20			0.2		98.1	—	14,410
278期(2021年10月11日)	6,114		10			0.0		98.5	—	14,299
279期(2021年11月10日)	6,158		10			0.9		97.9	—	14,202
280期(2021年12月10日)	6,125		10			△0.4		97.7	—	14,007
281期(2022年1月11日)	6,120		10			0.1		97.3	—	13,907
282期(2022年2月10日)	6,042		10			△1.1		97.9	—	13,640
283期(2022年3月10日)	5,745		10			△4.8		98.2	—	12,921
284期(2022年4月11日)	6,068		10			5.8		97.1	—	13,515
285期(2022年5月10日)	6,083		10			0.4		97.7	—	13,463

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第280期	(期 首) 2021年11月10日	円 6,158	% —		% 97.9	% —
	11月末	6,087	△1.2		98.4	—
	(期 末) 2021年12月10日	6,135	△0.4		97.7	—
第281期	(期 首) 2021年12月10日	6,125	—		97.7	—
	12月末	6,192	1.1		97.0	—
	(期 末) 2022年1月11日	6,130	0.1		97.3	—
第282期	(期 首) 2022年1月11日	6,120	—		97.3	—
	1月末	6,079	△0.7		97.7	—
	(期 末) 2022年2月10日	6,052	△1.1		97.9	—
第283期	(期 首) 2022年2月10日	6,042	—		97.9	—
	2月末	5,886	△2.6		98.0	—
	(期 末) 2022年3月10日	5,755	△4.8		98.2	—
第284期	(期 首) 2022年3月10日	5,745	—		98.2	—
	3月末	6,058	5.4		98.0	—
	(期 末) 2022年4月11日	6,078	5.8		97.1	—
第285期	(期 首) 2022年4月11日	6,068	—		97.1	—
	4月末	6,177	1.8		97.5	—
	(期 末) 2022年5月10日	6,093	0.4		97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

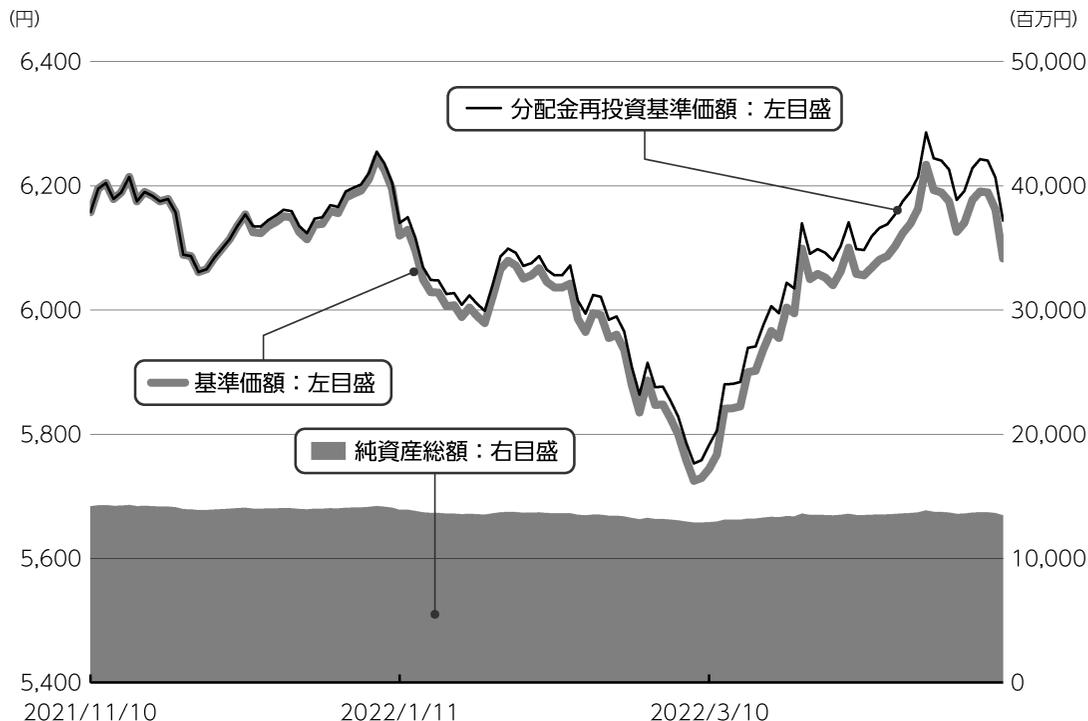
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第280期～第285期：2021年11月11日～2022年5月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第280期首	6,158円
第285期末	6,083円
既払分配金	60円
騰落率	-0.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国金利が上昇したこと、エマージング債券市況が下落したこと、信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第280期～第285期：2021年11月11日～2022年5月10日

投資環境について

▶ 債券市況

エマージング債券市場は下落しました。
当作成期のエマージング債券市場は、米国金利の上昇やロシアによるウクライナ侵攻や西欧諸国によるロシアへの経済制裁などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、下落しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で上昇しました。
当作成期は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策正常化などから日米短期金利差が拡大したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

資産配分

米国国債のほか、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

国別配分等

当作成期では、米国国債の組入比率を引き上げた他、ロシア国債とウクライナ国債を全売却しました。

金利戦略

デュレーションについては、当作成期を通じて、機動的に水準を調整しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第280期 2021年11月11日~ 2021年12月10日	第281期 2021年12月11日~ 2022年1月11日	第282期 2022年1月12日~ 2022年2月10日	第283期 2022年2月11日~ 2022年3月10日	第284期 2022年3月11日~ 2022年4月11日	第285期 2022年4月12日~ 2022年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.163%)	10 (0.163%)	10 (0.165%)	10 (0.174%)	10 (0.165%)	10 (0.164%)
当期の収益	9	9	9	9	10	10
当期の収益以外	0	0	0	0	-	-
翌期繰越分配対象額	1,318	1,318	1,317	1,317	1,326	1,331

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

グローバル金融市場の見通しは、経済成長期待の急激な悪化、インフレ圧力の高まり、世界的な流動性の引き締め、地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況にあります。ロシアによるウクライナ侵攻と西側諸国による制裁強化は、世界のエネルギー・食糧の安全保障、グローバルな資本循環、直接投資とポートフォリオの資金フローという3点において世界的な脆弱性を浮き彫りにしました。これらはグローバル経済および貿易活動に長期的な影響を与えることになるでしょう。なお、世界的な貿易戦争と新型コロナウイルス感染拡大対策として実施された非常に緩和的な政策が、グローバルのインフレに対して構造的な変化を既に引き起こしていた

との見方を以前より維持しています。そして、ロシアによるウクライナ侵攻はこのレジームチェンジをさらに加速させたと考えます。現在の経済および地政学的状況は、信頼できる制度的枠組みを有し、バリュエーションが魅力的で、かつ流動性が十分なコモディティ輸出国にとって好環境だと考えます。

このような環境下、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市場動向を見極めながら新規組み入れや組入比率の引き上げを検討します。

2021年11月11日～2022年5月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第280期～第285期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.830	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.495)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.281)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.845	

作成期中の平均基準価額は、6,057円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

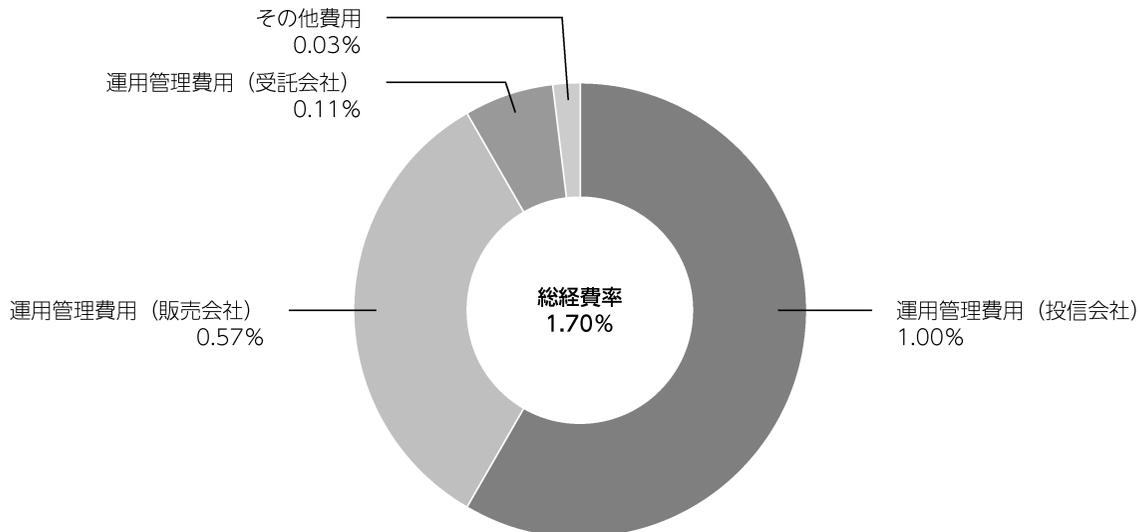
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

公社債

			第280期～第285期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 35,178	千アメリカドル 39,833

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年5月10日)

利害関係人との取引状況

区分	第280期～第285期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	801	372	46.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	第285期末						
		評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 117,028	千アメリカドル 101,112	千円 13,147,698	% 97.7	% 39.7	% 58.2	% 39.4	% —
合計	117,028	101,112	13,147,698	97.7	39.7	58.2	39.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第285期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券					
	0.5 T-NOTE 260228	0.5	8,611	7,857	1,021,663	2026/2/28
	0.625 T-NOTE 260731	0.625	11,300	10,260	1,334,228	2026/7/31
	1.125 T-NOTE 310215	1.125	1,500	1,278	166,253	2031/2/15
	1.85 INDONESIA 310312	1.85	1,300	1,083	140,891	2031/3/12
	1.875 T-NOTE 270228	1.875	5,770	5,483	713,052	2027/2/28
	1.875 T-NOTE 320215	1.875	5,180	4,656	605,515	2032/2/15
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	1,300	1,271	165,328	2025/11/15
	2.5 T-NOTE 270331	2.5	2,200	2,151	279,785	2027/3/31
	2.85 INDONESIA 300214	2.85	5,650	5,163	671,420	2030/2/14
	3.75 MEXICO 280111	3.75	5,800	5,537	719,998	2028/1/11
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	3,600	3,229	419,994	2027/4/25
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,180	153,516	2027/1/8
	4.5 BRAZIL 290530	4.5	7,545	7,022	913,146	2029/5/30
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,377	309,154	2026/1/28
	4.5 COLOMBIA 290315	4.5	680	603	78,437	2029/3/15
	4.5 DOMINICAN 300130	4.5	3,540	2,985	388,160	2030/1/30
	4.5 MEXICO 290422	4.5	6,780	6,602	858,571	2029/4/22
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	1,980	1,906	247,878	2028/1/13
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	3,660	3,451	448,787	2027/9/27
	4.875 DOMINICAN 320923	4.875	700	568	73,881	2032/9/23
	5.25 INDONESIA 420117	5.25	1,250	1,226	159,489	2042/1/17
	5.625 BAHRAIN 310930	5.625	600	535	69,627	2031/9/30
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	3,800	3,868	502,971	2025/9/16
	6 OMAN GOV INTERN 290801	6.0	1,400	1,392	181,108	2029/8/1
	6.125 IVORY COAST 330615	6.125	3,138	2,779	361,479	2033/6/15
	6.25 SENEGAL 330523	6.25	2,500	2,142	278,563	2033/5/23
	6.375 TURKEY 251014	6.375	2,750	2,575	334,840	2025/10/14
	6.95 GABONESE REP 250616	6.95	580	568	73,888	2025/6/16
	7.143 NIGERIA REP 300223	7.143	1,780	1,433	186,343	2030/2/23
	8 ANGOLA REP 291126	8.0	1,830	1,636	212,838	2029/11/26
	8.6 TURKEY 270924	8.6	2,700	2,652	344,845	2027/9/24
	FRN ARGENTINA 350709	1.125	780	217	28,291	2035/7/9
	FRN ARGENTINA 380109	2.0	871	311	40,451	2038/1/9
	FRN ARGENTINA 410709	2.5	3,272	1,075	139,788	2041/7/9
	FRN ARGENTINA 460709	1.125	4,070	1,164	151,465	2046/7/9
	FRN ECUADOR 350731	1.0	2,380	1,488	193,577	2035/7/31
	FRN ECUADOR 400731	0.5	2,570	1,372	178,459	2040/7/31
合	計				13,147,698	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	第285期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,147,698	% 97.3
コール・ローン等、その他	370,936	2.7
投資信託財産総額	13,518,634	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (13,446,477千円) の投資信託財産総額 (13,518,634千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.03円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第280期末	第281期末	第282期末	第283期末	第284期末	第285期末
	2021年12月10日現在	2022年1月11日現在	2022年2月10日現在	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,114,404,989	13,966,483,193	13,875,287,432	12,975,862,366	13,597,076,919	13,570,644,821
コール・ローン等	248,893,707	278,335,198	199,511,660	153,906,746	287,169,271	221,189,288
公社債(評価額)	13,688,280,509	13,536,586,578	13,356,313,098	12,691,048,107	13,129,308,557	13,147,698,586
未収入金	45,464,000	—	183,601,844	—	37,170,000	52,380,000
未収利息	113,838,597	132,625,128	114,406,130	97,161,227	104,094,511	115,676,376
前払費用	3,413,852	2,697,504	3,392,303	14,010,733	18,075,566	10,716,659
その他未収収益	14,514,324	16,238,785	18,062,397	19,735,553	21,259,014	22,983,912
(B) 負債	106,475,098	58,623,742	234,868,331	54,245,620	81,207,452	106,725,887
未払金	45,385,760	—	183,341,173	—	37,388,100	52,010,320
未払収益分配金	22,870,842	22,724,433	22,575,983	22,492,175	22,272,842	22,135,476
未払解約金	18,751,066	15,232,094	10,101,529	14,642,631	1,957,919	14,363,311
未払信託報酬	19,413,674	20,610,049	18,797,616	17,063,540	19,534,538	18,166,506
未払利息	123	225	101	134	86	86
その他未払費用	53,633	56,941	51,929	47,140	53,967	50,188
(C) 純資産総額(A-B)	14,007,929,891	13,907,859,451	13,640,419,101	12,921,616,746	13,515,869,467	13,463,918,934
元本	22,870,842,142	22,724,433,014	22,575,983,781	22,492,175,511	22,272,842,576	22,135,476,264
次期繰越損益金	△ 8,862,912,251	△ 8,816,573,563	△ 8,935,564,680	△ 9,570,558,765	△ 8,756,973,109	△ 8,671,557,330
(D) 受益権総口数	22,870,842,142口	22,724,433,014口	22,575,983,781口	22,492,175,511口	22,272,842,576口	22,135,476,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,125円	6,120円	6,042円	5,745円	6,068円	6,083円

○損益の状況

項 目	第280期	第281期	第282期	第283期	第284期	第285期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	41,306,567	43,409,043	41,103,779	38,267,394	44,176,394	42,391,919
受取利息	39,690,408	41,818,245	39,343,875	36,645,427	42,804,857	40,777,725
その他収益金	1,619,460	1,597,547	1,763,190	1,624,610	1,374,485	1,616,739
支払利息	△ 3,301	△ 6,749	△ 3,286	△ 2,643	△ 2,948	△ 2,545
(B) 有価証券売買損益	△ 74,557,393	△ 10,380,966	△ 176,218,884	△ 666,674,066	717,899,931	29,466,120
売買益	96,410,157	231,065,843	51,055,375	48,651,098	1,048,218,737	580,749,779
売買損	△ 170,967,550	△ 241,446,809	△ 227,274,259	△ 715,325,164	△ 330,318,806	△ 551,283,659
(C) 信託報酬等	△ 19,753,954	△ 20,949,677	△ 19,131,400	△ 17,386,395	△ 19,880,884	△ 18,539,132
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,004,780	△ 12,078,400	△ 154,246,505	△ 645,793,067	742,195,441	53,318,907
(E) 前期繰越損益金	△ 301,742,073	△ 374,919,717	△ 382,703,864	△ 557,236,494	△ 1,213,134,816	△ 489,915,221
(F) 追加信託差損益金	△ 8,485,294,556	△ 8,431,007,813	△ 8,376,038,328	△ 8,345,037,029	△ 8,263,760,892	△ 8,212,825,540
(配当等相当額)	(1,004,587,263)	(998,337,738)	(992,202,945)	(988,760,550)	(979,317,497)	(973,464,592)
(売買損益相当額)	(△ 9,489,881,819)	(△ 9,429,345,551)	(△ 9,368,241,273)	(△ 9,333,797,579)	(△ 9,243,078,389)	(△ 9,186,290,132)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,840,041,409	△ 8,793,849,130	△ 8,912,988,697	△ 9,548,066,590	△ 8,734,700,267	△ 8,649,421,854
(H) 収益分配金	△ 22,870,842	△ 22,724,433	△ 22,575,983	△ 22,492,175	△ 22,272,842	△ 22,135,476
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,862,912,251	△ 8,816,573,563	△ 8,935,564,680	△ 9,570,558,765	△ 8,756,973,109	△ 8,671,557,330
追加信託差損益金	△ 8,485,294,556	△ 8,431,007,813	△ 8,376,038,328	△ 8,345,037,029	△ 8,263,760,892	△ 8,212,825,540
(配当等相当額)	(1,004,587,263)	(998,337,738)	(992,202,945)	(988,760,550)	(979,317,497)	(973,464,592)
(売買損益相当額)	(△ 9,489,881,819)	(△ 9,429,345,551)	(△ 9,368,241,273)	(△ 9,333,797,579)	(△ 9,243,078,389)	(△ 9,186,290,132)
分配準備積立金	2,010,019,790	1,996,953,303	1,983,189,317	1,974,121,207	1,975,736,335	1,972,893,797
繰越損益金	△ 2,387,637,485	△ 2,382,519,053	△ 2,542,715,669	△ 3,199,642,943	△ 2,468,948,552	△ 2,431,625,587

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 23,063,367,263円
作成期中追加設定元本額 15,458,648円
作成期中一部解約元本額 943,349,647円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6083円です。
② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,671,557,330円です。
③ 分配金の計算過程

項 目	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
費用控除後の配当等収益額	21,552,613円	22,459,366円	21,972,379円	20,880,999円	43,023,303円	31,455,685円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,004,587,263円	998,337,738円	992,202,945円	988,760,550円	979,317,497円	973,464,592円
分配準備積立金額	2,011,338,019円	1,997,218,370円	1,983,792,921円	1,975,732,383円	1,954,985,874円	1,963,573,588円
当ファンドの分配対象収益額	3,037,477,895円	3,018,015,474円	2,997,968,245円	2,985,373,932円	2,977,326,674円	2,968,493,865円
1万口当たり収益分配対象額	1,328円	1,328円	1,327円	1,327円	1,336円	1,341円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	22,870,842円	22,724,433円	22,575,983円	22,492,175円	22,272,842円	22,135,476円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
信託財産の純資産総額
1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第280期	第281期	第282期	第283期	第284期	第285期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。